

地域の中の大学 —社会を支える人材を育てる—

東日本国際大学学長 石井 英朗

資金の過剰流動性と情報の氾濫がすさまじい乱気流の時代に、私たちは直面しています。別名グローバルバリエーションまたはグローバリズムといわれるこの流れは、主として巨大多国籍企業の国際的な展開による資本蓄積活動に起因する、現代世界の経済構造そのものが呼び起す不可逆的な波動であるといえます。こんにち、カネや情報の流れに壁をつくることは許されておらず、相互依存が抜き差しならぬ関係性を背負わされた経済世界は、現実的には、格差社会を急進展させ、一国的な経済政策の限界を露呈させております。

それは、石油、肥料、穀物といった国民経済の基幹的な商品の投機的な値上げに対して、日本政府が何ら有効な手だても方向性さえも示しえず、ただ市場のなすがまま翻弄されていることをみておわかりと思います。

こうした不気味な時代なればこそ、社会的機関・公共機関における指導的な立場におる人びとには、リーダーシップの本質的な要件として、社会的使命の自覚と再確認が求められるのでありましょう。使命（ミッション）が明確であってこそ、事業の目標や戦略が決定されるわけだからです。

ここでは大学と地域の問題を考えてみましょう。

1. 福島県のホームページをみると、平成18年度県立高校全日制の卒業生総数17,922人のうち、大学などへの進学者は7,271人(40.6%)とこれまでの最高値を記録しました。ここをいわき地域の三大学でみると、いわき明星大学244、東日本国際大学42、いわき短期大学76の計362名で全体の5%にしからずきません。県内の国公立4大学合計でも556名(7.6%)です。これに対して

2. 東京都に所在する4年制大学への進学者は、いわゆる浪人をのぞいて、国公立87、私立校1,104、合計1,191名となっており、これは4年制大学進学者6,189名の約20%を占めております。

福島県全体において大学進学は東京依存・東京指向は明らかですが、これがいわき市内となると（紙面の都合上数字は省略しますが）驚くばかりの数値を示しています。グローバル化にイメージされるポストモダン社会は、現実的には、少子高齢化を伴いながら、東京ないしは首都圏へのヒト・モノ・カネ・情報の一局集中を加速しています。福島県やいわき市における大学進学状況は、このトレンドを傍証するものです。これまで日本経済の高成長を背景に、数量的には市場の実需を無視して、供給を増大してきた日本の大学は、おおむね工業社会型学力の提供機関として、学習内容・方法の実用性、情報リソースとしての信頼性、社会的上昇手段としての実効性という三つの効果を売りものとしてきました。

いま、その質的内実とは別に、情報量は無限に近く、アクセス手段も多様性を極めています。情報消費による若ものたちの生活行動は、即時・即物的で、農業社会や工業社会での時間という軸のなかでの自己実現という対応とはあきらかな変容をみせています。ポストモダンのど真中にある若ものたちの公益観念や、歴史への参加意識が後退するのは、現代社会では必然性をもっているのです。

こうした事態は、私たちに、旧来の工業型社会の教育モデルから脱皮して、いわば多文化共生型の学力を提供できるよう、柔軟で深刻な対応を求められているものであります。

困難なときほど、ものごとのシンプルな原理原則、あるいは人類の歴史的経験の鏡に立ち返るべきです。大学は寺子屋方式の少人数対話の師弟関係からスタートしました。私たちは、少人数教育を学生のキャリア形成に向けて徹底し、志をもって建学の精神に同感を呼びおこしていくことが、地域における知の公共機関として、大学が市民から認知される根本要件であると確信しています。地域の活力は、人材の確保が最重要な必要条件であります。日本の近現代史に誇るべき産業的・文化的伝統をもついわき都市圏には、50万の人口があります。21世紀に命脈を確保するうえからも、私たちの大学が揃って地域貢献をなすべき多彩なメニューのなかでも、有為な人材を地域社会に送り出すことが最優先されねばならないと考えている次第です。